

6 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・移動平均法による原価法を採用している。ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品の減価償却は、定率法を採用している。

なお、固定資産の主な耐用年数は次のとおりである。

什器備品 2年～15年

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・・・・・・・ 職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(5) リース取引の処理方法

平成20年3月31日以前に契約したリース取引については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成20年4月1日以降に契約したリース取引については、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日改正企業会計基準委員会）によっている。

(6) キャッシュフロー計算書における資金の範囲

キャッシュフロー計算書における資金の範囲は現金及び普通預金としている。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本金引当資産	35,145,000	145,192	145,192	35,145,000
強化基金引当資産	200,000,000	61,306,142	61,306,142	200,000,000
拡充基金引当資産	99,000,000	25,000,000	25,000,000	99,000,000
後継者基金引当資産	503,341,000	24,803,844	24,803,844	503,341,000
小 計	837,486,000	111,255,178	111,255,178	837,486,000
特定資産				
退職給付引当資産	87,406,065	21,646,351	15,167,523	93,884,893
小 計	87,406,065	21,646,351	15,167,523	93,884,893
合 計	924,892,065	132,901,529	126,422,701	931,370,893

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本金引当資産	35,145,000	(29,545,000)	(5,600,000)	—
強化基金引当資産	200,000,000	(200,000,000)	(0)	—
拡充基金引当資産	99,000,000	(99,000,000)	(0)	—
後継者基金引当資産	503,341,000	(503,341,000)	(0)	—
小 計	837,486,000	(831,886,000)	(5,600,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	93,884,893	(0)	(0)	(93,884,893)
小 計	93,884,893	(0)	(0)	(93,884,893)
合 計	931,370,893	(831,886,000)	(5,600,000)	(93,884,893)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,893,215	5,728,860	164,355
合 計	5,893,215	5,728,860	164,355

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
基本基金引当資産			
熊本県債（10年） 21年度第2回	10,000,000	10,438,000	438,000
利付国債（2年） 第297回	10,000,000	9,999,000	△ 1,000
利付国債（5年） 第64回	15,000,000	15,046,500	46,500
強化基金引当資産			
長期国債（10年） 第268回	10,000,000	10,397,000	397,000
長期国債（10年） 第277回	10,000,000	10,537,000	537,000
長期国債（10年） 第296回	10,000,000	10,624,000	624,000
長期国債（10年） 第306回	25,000,000	26,290,000	1,290,000
熊本県債（5年） 20年度第1回	15,000,000	15,223,500	223,500
熊本県債（10年） 18年度第2回	10,000,000	10,646,000	646,000
熊本県債（10年） 21年度第2回	10,000,000	10,438,000	438,000
利付国債（5年） 第79回	20,000,000	20,204,000	204,000
利付国債（5年） 第81回	60,000,000	60,810,000	810,000
利付国債（2年） 第297回	30,000,000	29,997,000	△ 3,000
拡充基金引当資産			
熊本県債（10年） 19年度第2回	10,000,000	10,771,000	771,000
共同発行地方債 第36回	25,000,000	26,290,000	1,290,000
利付国債（5年） 第64回	25,000,000	25,077,500	77,500
利付国債（5年） 第67回	14,000,000	14,078,400	78,400
利付国債（5年） 第81回	25,000,000	25,337,500	337,500
後継者基金引当資産			
長期国債（30年） 第8回	468,949,224	472,845,850	3,896,626
退職給付引当資産			
利付国債（2年） 第314回	21,500,000	21,495,700	△ 4,300
利付国債（2年） 第302回	16,002,784	16,014,400	11,616
利付国債（5年） 第88回	56,036,573	56,560,000	523,427
合 計	896,488,581	909,120,350	12,631,769

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
基金造成事業	熊本県	299,000,000	5,177,588	5,177,588	299,000,000	指定正味財産
農地保有合理化促進事業対策費補助金	熊本県	0	31,616,632	31,616,632	0	
畜産担い手育成総合整備事業	熊本県	0	190,584,000	190,584,000	0	
就農支援センター機能強化事業補助金	熊本県	0	17,093,000	17,093,000	0	
合計		299,000,000	244,471,220	244,471,220	299,000,000	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本金受取利息	286,371
強化基金受取利息	3,661,522
後継者基金受取利息	8,530,646
合 計	12,478,539

8 ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

	車両	機械
取得価額相当額	10,720,000	10,770,000
減価償却累計額相当額	9,826,666	9,872,500
期末残高相当額	893,334	897,500

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (利息含む)

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	1,915,000	0	1,915,000

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

内容	金額
支払リース料	4,596,000
減価償却費相当額	4,298,000
支払利息相当額	126,728

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。